



『東北圏だより』



協議会構成機関からの情報—青森市—

青森市では新たな総合計画の策定を進めており、昨年12月に「青森市新総合計画—元気都市あおもり 市民ビジョン—基本構想（目標年次：平成32年度）」を策定しました。

本構想では、目標年次である平成32年度に至る本市の将来都市像を、「水と緑と人が共生し 地域の絆で築く 市民主役の元気都市・あおもり」と定め、市民協働のまちづくりのもと、本市の特性を活かして都市の活力を最大限に引き出し、全ての人が夢と希望を持ち、共に支え合い、元気で、幸せに暮らし続けることができる都市を目指すこととしています。

本構想の特徴として「広域交流拠点の形成」を掲げ、青森県の中央に位置するという地理的優位性をはじめ、北海道との結節点であることや、国内のみならず世界各地とつながる広域交通の要衝としての特性、特に東北新幹線新青森駅開業及び北海道新幹線開業による交流圏の拡大などの効果を活かし、広域交流拠点にふさわしい機能を発揮し、津軽地域や陸奥湾周辺地域、さらには道南地域を含む圏域を「青函交流圏」として位置付け、様々な分野における広域的な交流・連携を推進することにより、青函交流圏の一体的な発展を牽引する都市づくりを進めることとしております。

さらに、これまで進めてまいりましたコンパクトシティ政策について、「暮らしやすい日常生活拠点」という新たな視点を加え、中心市街地などの都市拠点と日常生活拠点が、それぞれの特性に応じた機能を分担するバランスのとれたコンパクトシティとして、継承・発展させていくこととしております。

人口減少・少子高齢化の一段の進展や、経済のグローバル化、地方分権に向けた改革など、近年の激しい社会・経済環境などに迅速かつ的確に対応するため、市民をはじめとする多様なまちづくりの主体と議会、行政の協働のもと、総合計画を着実に推進し、本市のさらなる飛躍と発展に向けて取り組んでまいります。

【広域交流拠点のイメージ図】



取組推進PT（プロジェクトチーム）の動き

『「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設』取組推進PT関連

『「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設』取組推進PTの活動の一環として、岩手車座集会を1月22日に二戸市にて開催しました。

この車座集会では、東北圏の各県で地域づくりに取り組まれている主な活動団体の方々にご参集いただき、活動団体の皆さまのネットワークづくりや担い手の育成など活動の現場で求められる支援のあり方などについて、様々な角度からご議論いただくことを目的として東北各県で開催することとしており、今回はいわてNPO中間支援ネットワークの出前会議との共催により、総勢55名（いわてNPO中間支援ネットワークメンバー、二戸地域の活動団体、東北こんそ、岩手県、二戸市、東北地方整備局）の参加者が集まりました。



▲岩手車座集会の様子

集会は「二戸市の協働のまちづくり」と題して、二戸市長から講演を頂き、その後、「協働のまちづくりにおける中間支援団体の役割と課題」をテーマに参加者全員で意見交換を行いました。参加者からは、「必要な情報が活動団体に届かない。相談先として、どこに行けば良いかわからない。中間支援組織がもう少し上手く情報発信をしていくことが期待される。」「二戸地域は活動が活発だが、助成に対して活動団体の手が拳がらない・拳げられない実態がある。中間支援に求められる要素を知る上で、分析が必要。」「シニア人材が活躍している。地方有力企業のOBネットワークは、中間支援ネットワークの重要な役割を担う可能性がある。」「NPO活動を市民等にわかりやすく公開し、市民の寄付を引き出す工夫（合わせて税制優遇を実施）が方策として考えられる。」「行政や活動団体同士の『横の連携』を強めていくことで、市民活動も活発化すると期待される。」など活発な意見交換がなされました。

車座集会でのご意見等は現在、取組推進PTにおいて検討されている「地域づくり支援システムの構築」に反映していきたいと考えております。

「米代川流域圏における低炭素型国土形成のための連絡協議会」 ～第3回協議会が開催されました～

「米代川流域圏における低炭素型国土形成のための連絡協議会」は、平成22年度国土交通省調査「低炭素型国土の形成に関する調査」の広域圏モデルとして設置されております。

この度、第3回連絡協議会が開催され、米代川流域圏における二酸化炭素排出量の現状と将来推計、排出量の削減ポテンシャル、低炭素型国土形成に向けた行程表案が示されましたのでその概要をご紹介します。



▲連絡協議会の様子

■日時：平成23年1月26日（水）13：30～15：30

■場所：北秋田地域振興局（北秋田市）

■概要：

①米代川流域圏における二酸化炭素排出量の現状と将来推計

流域圏内市町村毎に環境省策定マニュアルに基づきCO²排出量を推計

| 【推計結果】 | | | |
|------------------------------|---------------------|-----------|--|
| 米代川流域圏全体のCO ² 排出量 | | 産業部門 ▲4% | |
| 1990年度 | 約179万ト | 民生部門 +41% | |
| 2007年度 | 約213万ト 《90fy比19%増加》 | 運輸部門 +15% | |
| 2030年度 | 約159万ト 《90fy比11%減少》 | 産業部門 ▲32% | |
| | | 民生部門 +4% | |
| | | 運輸部門 ▲9% | |

②排出量の削減ポテンシャル

考えられるCO₂削減対策を全て実施した場合の推計値

【対策別の削減ポテンシャル】

- 森林吸収：約 75 万 t-CO₂
- 木質バイオマス利用：約 2.4 万 t-CO₂
- 再生可能エネルギーの活用：約 54 万 t-CO₂

③低炭素型国土形成に向けた行程表案

流域圏内で考えられる対策をピックアップ。このうち、流域圏内の市町村が連携することでより効果が上がるものについて今後検討していく。

【考えられる対策】

- 森林資源の積極的活用、森林経営林業等の活性化
- 再生可能エネルギーの活用（雪水冷熱、地中熱、温泉熱の活用）
- // （太陽光、小水力発電等の導入）
- 住宅・建築物における高断熱化等の普及推進
- 電気自動車の普及に合わせた充電設備の整備

地域循環圏東北協議会の開催報告

平成23年1月20日に第3回地域循環圏東北協議会が開催されました。この協議会は、環境省東北地方環境事務所が、東北地域の特性に応じた地域循環圏の構築に向けた検討を行うために設置されたものです。

地域循環圏とは、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては、循環の環を広域化させていくという第2次循環型社会形成推進基本計画（平成20年3月閣議決定）において新たに示された考え方です。今回の協議会では、これまでの事例調査の結果を踏まえ、木質資源（木くず）の循環利用に関するモデル事業プランが提案され、今後、その具体化に向け、ステークホルダー会議を開催し、議論を深めることなどとされました。また、この協議会を東北圏広域地方計画における広域連携プロジェクトの「循環型社会づくりの推進」プロジェクトチームに位置付けることが了解されました。



▲地域循環圏東北協議会の様子

第2回広域地方計画推進会議が開催されました

全国8圏域及び国土交通省国土計画局の広域地方計画担当者が一堂に会し「第2回広域地方計画推進会議」が、1月12日、関東地方整備局において開催されました。

会議では、各広域地方計画に係るプロジェクトの推進体制やフォローアップ作業に関して、各圏域から現状・課題についての報告と国土計画局から平成23年度予算の説明及び広域地方計画の次回フォローアップに向けたとりまとめ方針やスケジュールの案が示されました。また、複数の圏域から取組事例の紹介があり、東北圏から協議会構成機関の情報共有等を目的として毎月発行している「東北圏だより」の紹介等を行いました。今後の着実な計画の推進と併せてその進捗状況の適切な把握が求められる中で、プロジェクトチームの立ち上げなどのこれまでの各種活動実績や昨年行った初めてのフォローアップ作業の経験等を踏まえ、各圏域から予算、実施体制をはじめモニタリング指標等について活発な意見交換が行われました。

編集後記

昨年の夏は猛暑でつらく、今年は冬も暖かくなると思っていたのですが予想とは真逆で平年に比べ、いつもより雪が多く寒いですね。寒さに弱い私にはとても厳しく、春が待ち遠しいところです。東北圏広域地方計画は、春が訪れるかのように着々と皆様のご協力により計画の推進が図られており、平成23年2月24日（木）に第3回取組推進プロジェクトチーム全体会議、第16回東北圏広域地方計画協議会検討会議幹事会と開催されますので、今後も更なる推進を図るために皆様からの情報提供やご協力を引き続きお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp